



NEXT GIGAに向けた展開に奔走!

超党派「教育ICT議連」
2023年第3回総会

石橋議員は、2010年の初当選以来、主要政策課題の一つとして、学校教育における情報通信（ICT）の利活用推進に取り組んでいます。2015年には超党派「教育分野における情報通信（ICT）の利活用を促進する議員連盟（以下、議連）」を立ち上げ、事務局長に就任。以来、2019年の議員立法成立、2020年以降のGIGAスクール構想の展開など、中心的な役割を果たしてきました。

これまで、諸外国から15年遅れていると言われてきた教育ICTですが、GIGAの展開によって少なくともハード面では追いついてきました。しかし、ここで歩みを止めてはいけないということで、昨年も議連の会合等を積極的に開催し、端末更新に向けた予算措置やICT支援員の確保、教員の負担軽減の推進など、文科省等との協議を進めました。

その甲斐あって、まず6月の「骨太の方針」の中で

『GIGAスクール構想の次のフェーズに向けて...“国策”として、1人1台端末について公教育の必須ツールとして更新を着実に進める』と明記され、その後、8月末に発表された文科省の概算要求で、端末更新のための予算が盛り込まれました。しかし、その段階では、端末の補助額が3年前のGIGAのスタート時と同じ、1台あたり4.5万円、予備機は5%以内という要求でした。これでは、物価高騰や円安の中で、前回以下のスペックの端末しか手に入らない恐れがあり、文科省とも対応について協議を行っていました。結果的に、11月に成立した補正予算では、端末の補助額が1台あたり5.5万円に引き上げられ、予備機の確保も端末台数の15%以内と大幅に拡充されました。自治体の皆さんや、GIGAスクール事業に携わっていただいている関係者の皆さんからも、高い評価の声をいただいています。

GIGAスクール構想も、いよいよ今年で4年目。一人ひとりの子ども達の学びを応援するための重要な事業・施策ですので、これからさらに魂を入れていくために引き続き頑張っていきます。



人道危機が深刻化するミャンマー支援のための取り組み

超党派「ミャンマーの民主化を支援する議員連盟（以下、議連）」の事務局長を務める石橋議員は、昨年夏、前年に続いて、ミャンマーから多くの避難民が逃れているタイのミャンマー国境沿い地域に入り、現地の実情を視察するとともに、今後の人道支援のあり方等について、支援活動に携わるNGOや医療機関、NLD元議員、少数民族組織、アセアン人権議連（APHR）の議員らとの協議を行ってきました。

また、11月にはミャンマー国民統一政府（NUG）のジンマーアウン外務大臣が初来日。石橋議員は外務大臣と直接会談を行い、ミャンマー国内の情勢やNUGの活動等について突っ込んだ意見交換を行うとともに、国会内で議連主催の院内集会を開催。議連メンバーやNUG駐日事務所及び在日ミャンマー人、報道関係者らが参加する中、外務大臣よりミャンマーの現状や課題、今後の展望などについて講演をいただいた上で、出席者との意見交換を行うなど、充実した交流を実施しました。

2021年2月1日に発生した軍事クーデターからまも

なく3年が経とうとしていますが、ミャンマー国内では国軍による一般市民への武力・暴力の行使、空爆や焼き討ちが続いており、2023年12月時点でおよそ260万人もの難民・避難民が発生しています。また、ヤンゴンなど都市部での貧困や飢餓も広がっており、国民の3分の1が支援が必要な状態にあると伝えられています。日本政府は、主に国連機関を通じた拠出・支援を行っていますが、これでは国軍経由での支援となり、本当に必要な人たちに必要な支援を届けることは困難で、国境越えの支援を含めた人道支援の拡大が求められています。

石橋議員は、今後も議連の活動等を通じて、ミャンマー国民統一政府（NUG）とも連携しながら、現地の状況、支援ニーズについて情報収集、検討を行うとともに、タイ政府やAPHR所属議員らにも働きかけ、人道支援を含めたミャンマー問題の解決に向けて、努力を続けていきます。



NUG 外務大臣との意見交換



石橋みちひろの情報発信

公式Webサイト



Facebook



YouTube

RIKKEN
MINSHU

立憲民主党 立憲民主編集部

号外
2024.1

参議院比例第7総支部版

〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
三宅坂ビル7F
Tel.03-3595-9988
Fax.03-3595-9088つながって
ささえあう社会へ

RP

立憲民主
RIKKEN MINSHU政治腐敗を許さない。
国民のための まっとうな 政治を!

皆さま、新年明けましておめでとうございます。旧年中も引き続き、立憲民主党並びに立憲民主党参議院比例第7総支部の活動に対し、温かいご支援・ご声援を賜り、誠にありがとうございました。

昨年も、激動の一年間でしたが、私たち立憲民主党は、前年から続く物価高騰の中で厳しさを増す国民生活や中小企業経営、農業や酪農生産者の事業、物流や建設現場を支えるために、様々な議員立法の提出や緊急経済対策の提案などを政府・与党に先んじて行って、国会論戦をリードしました。また、実質賃金が19ヶ月連続で下落を続けるなど、勤労者世帯が苦しい生活を強いられ、自民党が長年にわたる派閥の政治資金パーティーで巨額の裏金作りを行っていた問題や、岸田政権の閣僚が立て続けに不祥事で辞任に追い込まれた問題など、岸田総理の任命責任や説明責任の欠如を国民の怒りを代表する立場で追及し、あるべき改革案の提言を主導してきています。

昨年10月20日によく開催された第212回臨時国会では、まさにその物価高騰が続く中で国民生活をいかに支えていくか、さらには、ウクライナやパレスチナ、ミャンマーにおける重大な戦争犯罪や人権侵害の問題にいかに関与するかなど、内外の重要課題が議論となりました。しかし残念ながら岸田政権は、いたずらに巨額なだけで、即効性も実効性もない補正予算でその場しのぎの人気取り



タイ・メーソッドでミャンマー難民問題の実情調査

に走る一方で、平和や人権の問題にも米国の言いなりで主体性を発揮することなく、国民からの信頼も支持も失ってしまっている状況です。

こんな状況だからこそ、あらためて私たち立憲民主党が、働く者・生活者の立場に立つ政党として、国民生活を守り、労働者の安心を取り戻し、誰もが安心して暮らしていける政策を実現するため、労働法制改革や、真に実効性ある少子化対策、さらには全世代の安心を守る社会保障の立て直しと、それを持続的に支えるための税制改革の断行を含め、国民の命と、暮らしと、雇用を第一に考える政治・政策実現のためにこれまで以上に努力していかねばなりません。

私自身、国政活動も3期14年目に入り、おととしの参院選後からは、参議院立憲民主党の国会対策委員長筆頭代理として国会運営の最前線に立つと同時に、参議院予算委員会の野党筆頭理事を兼務して政策論戦の先頭にも立ち、「つながって、ささえあう社会」の実現に向けて全力投球をしております。

今年は、政治への信頼を取り戻すため、そして政権交代可能な環境を創り出すために極めて重要な一年間になると思います。引き続き、温かいご指導・ご鞭撻を賜りますことを心よりお願い申し上げます、年初にあたってのご挨拶とさせていただきます。

2024年1月吉日

立憲民主党 参議院比例第7総支部長

参議院議員 石橋みちひろ

石橋みちひろ プロフィール



■1965年7月1日、島根県安来市生まれ。松江市育ち。

■学歴

1988年 中央大学法学部法律学科卒業

1991年 米国アラバマ大学大学院修了(政治学修士号取得)

■職歴・議員歴

1992年～全電通(現NTT 労組)中央本部勤務

2001年～国際労働機関(ILO)勤務(イタリア、フィリピン勤務)

2009年～情報労連・NTT 労組 特別中央執行委員

2010年～参議院議員(比例全国区選出。現在3期目)

■主な役職等

●党役職：参議院国会対策委員長筆頭代理 / 島根県連代表代行 /

外国人受け入れ制度PT座長

●所属委員会：厚生労働委員会 / 予算委員会(筆頭理事) /

ODA沖縄北方特別委員会(筆頭理事)

●議連：ILO活動推進議連事務局 / 教育ICT利活用促進議連事務局 / 非正規雇用対策議連事務局 / 沖縄等米軍基地問題議員懇談会事務局 / 他

第212回 臨時国会報告



合計210分

2023年10月20日に召集され、12月13日に会期の幕を閉じた第212回臨時国会において、石橋議員は6回の国会質問（質問時間合計 210分）を行いました。以下、その概要を報告します。



① 2023年11月 9日 厚生労働委員会 大臣所信に対する質疑	30分	④ // 12月 5日 厚生労働委員会 大麻取締法等の一部改正案	25分
② // 11月16日 厚生労働委員会 一般質疑	25分	⑤ // 12月 8日 予算委員会 集中審議	32分
③ // 11月27日 予算委員会 補正予算案に対する総括質疑	53分	⑥ // 12月12日 連合審査会 旧統一教会関係議員立法	45分

予算委員会

石橋議員は、前年から引き続いて参議院予算委員会の野党筆頭理事を務めており、審議日程・議題等の与党との調整や、野党の取りまとめなどの役割を果たすと共に、自ら2週連続で「岸田総理出席・NHKテレビ中継入り」の質問に立ちました。

11月27日

この日は、まず岸田政権の政治姿勢と政務三役の資質、岸田総理自身の任命責任と説明責任について質し、その上で、自民党の派閥の政治資金パーティーにおける不記載問題や、イスラエル・ハマス紛争やミャンマー国軍による戦争犯罪への対応、「コストカット型」経済を生み出した原因が自民党政権が行なった雇用の非正規化であったことの問題などを取り上げ、岸田総理他、担当大臣と質疑を行いました。

12月8日

この日は、衆参で同日に開催されたため、衆議院の3人の質問者（枝野幸男、西村智奈美、後藤祐一各議員）と参議院のもう一人の質問者、連舫議員と事前に入念に相談して役割分担し、審議に臨みました。

石橋議員は、物価高騰で国民生活が厳しい状況にある中で、岸田政権が高齢者の医療費等の負担増を検討している問題や、当日の朝刊で報じられた松野官房長官への1000万円超の裏金疑惑を中心とした自民党派閥パーティー裏金問題、さらには新聞報道で明らかになった旧統一教会と岸田総理との関係を取り上げ、岸田政権への国民の怒りを代弁する立場で質問を行いました。



厚生労働委員会

秋の内閣改造で新たに就任した武見敬三厚労大臣は、医療など厚生分野の専門家である一方、これまで労働・雇用分野での活動実績が見られなかったため、11月9日の「大臣所信に対する質疑」では、労働・雇用分野の課題、特に非正規雇用問題に関する認識と今後の政策対応を中心に、1対1の政治家同士のやり取りを行いました。

また、11月16日の「一般質疑」では、①ハローワークなどの重要な公務・公共サービスを担っている業務で非常勤雇用が常態化している問題への対応、②公的機関が率先して高齢者雇用安定法の趣旨を踏まえた雇用継続等を行う必要性、③家事労働への早期の労働基準法適用について主に質問し、③の家事労働については、基準法適用に向けた検討を行うと、武見大臣から前向きな答弁を引き出しました。

そして、12月5日の「大麻取締法等の一部改正案」の質疑では、二つの改正事項---①大麻草から製造された医薬品の施用等を可能とするための規定の整備、②大麻等の施用罪の適用等に係る規定の整備---のうち、②に関連して、施用罪の創設・処罰化が政策的に正しいのかという課題に絞り、処罰化が本当に若年層の大麻施用の防止・抑止になるのか、使用してしまった若者に前科を付けてしまうことが果たして救済や保護につながるのか、という問題提起を行いました。



連合審査会

閉会日前日の12月12日、「旧統一教会の財産散逸防止特例法」の審議で参議院法務委員会と文教科学委員会の連合審査会が開かれ、党の旧統一教会被害対策本部の事務局長を務める石橋議員が会派を代表して質問に立って、法案の運用を司る文科省と法案発議者である自民・公明の衆議院議員に対する質疑を行いました。

私たち立憲民主党は、維新の会と共同で解散命令請求がなされた旧統一教会に対する包括的な財産保全を実施可能にする法案を提出しましたが、与党等に否決され、この日審議されたのは、自民・公明・国民3党が提出した「法テラスを活用して被害者の方が民事訴訟を行いやすくする」という内容の法案でした。

石橋議員は、この3党案では十分な被害者救済が行えないという被害者や弁護団の指摘を踏まえて自民党の発議者に対する課題追及を行い、発議者から与党案の不十分な部分は「与野党あがての課題である」との答弁を引き出し、早期に適切かつ確実な被害者救済を行うための検討を与野党で行なっていく道筋を付けることができました。

